

平成22年度 第1回 経営協議会議事要録

日時 平成22年4月6日(火) 午後3時00分から午後3時58分
出席 13名 杉山学長、山内委員、盛委員、田近委員、落合委員、西澤委員、吉野委員、
天野委員、八丁地委員、勝方委員、横山委員、大塚委員、北尾委員
欠席 1名 鈴木委員
陪席者 5名 松本理事、田中副学長、金田副学長、二村監事、渡邊監事

議事に先立ち、新任委員、監事、事務系役付職員の紹介を行った後、総務課長より配付資料の説明を行った。

【前回議事要録の確認】

平成21年度第6回経営協議会議事要録について(資料1)

学長から、前回議事要録(案)については各委員宛に送付しているが、本日の資料1には一部所要の修正を加えてある旨の説明があった後、原案どおり承認した。

【審議事項】

1 学長選考会議委員の選出について(資料2)

総務課長から、学長選考会議委員について、資料2に基づき国立大学法人法等関連規則により、経営協議会及び教育研究評議会において選出された者が同数で構成されることになっており、本学の場合は7人が委員となり、再任を含め経営協議会委員全員を学長選考会議委員とする旨の説明があった後、審議の結果、経営協議会の学外委員全員を学長選考会議委員に選出することとした。

2 経営協議会開催予定及び主な審議事項について(資料3)

学長から、資料3に基づき説明があり、次回は第1期中期目標・計画の最終年度の決算の関係もあり、6月7日(月)15時から経営協議会を開催することとしたい、また、本年度における開催時期・審議事項案について説明があり、原案どおり承認した。

3 理事の在職期間を有する職員(平成22年3月31日付け)の退職手当の取扱いについて(資料4)

山内理事から、元理事の退職手当の取扱いについて、理事在職期間中の業績及び昨今の経営事情等を考慮し、標準業績勘案率の「1.0」を適用したい旨の説明があり、原案どおり承認した。

【報告事項】

1 第2期中期計画について(資料5)

田中副学長から、資料5に基づき以下の説明があった。

- ・「Ⅱ. 中期計画の認可に関する申請について」前回の経営協議会において、予算、収支計画、資金計画に関してはその時点で文部科学省の方針が未決定であったため、それらの取扱いについては、学長に一任されていた。今般文部科学省から「平成22年3月26日付け中期計画の認可に関する申請等について」提出依頼を受け、その方針に基づき作成のうえ、3月30

日に文部科学省に申請した。

- ・第2期中期計画の、「予算」に関しては総額657億円のうち人件費が391億円であること（退職手当を除く）、「収支計画」に関しては総額654億円、「資金計画」に関しては693億円である。

2 平成22年度年度計画について（資料6）

田中副学長から、資料6に基づき、前年度に審議了承いただいた年度計画に関しても、中期計画と同様に文部科学省の方針が定まっていなかった予算、収支計画及び資金計画について文部科学省に提出したことを報告した。

委員より予算1%削減の影響について質問があり、学長から、1年間の削減額6千万円は教授6名減相当であるため雇用を先送りにするなど教育研究の質を確保しながらコスト削減に努めていること、文部科学省に対して機会を捉えて国立大学の厳しい現状を訴えていること等の説明があった。

さらに、委員より自己収入確保の取り組みや授業料等の値上げ如何について質問があり、学長から、外部資金は資金を獲得したプロジェクト遂行のために用途特定されているため大学全体には波及せず、基本的な教育・研究に関しては、国等の各種プロジェクトの応募、寄附金活動、対外的なセミナーの開催等により自己収入を上げる努力をしている。授業料の値上げについては、国立大学の目的が教育の機会均等の確保にあるため授業料は低廉に抑えたいこと、一方で授業料の値上げによる学生の他大学へ流出も抑える必要がある。一部の国立大学の限られた課程で値上げを行っている大学もあるが、国立大学協会でも値上げには慎重である等の説明があった。

【その他】

なし